

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
東北保健医療専門学校		平成23年3月23日		清水 逸		〒980-0013 仙台市青葉区花京院1-3-1 (電話) 022-745-0001																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人 日本コンピュータ学園		昭和61年10月22日		理事長 持丸 寛一郎		〒980-0013 仙台市青葉区花京院1-3-1 (電話) 022-224-6501																							
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																						
商業実務	商業実務専門課程	医療秘書科(医療秘書コース)				平成26年文部科学省 告示第7号																							
学科の目的	医療秘書に関する高度な知識・技術を習得し、医療秘書に関する必要な資格を取得し、調剤薬局事務、医療事務などの医療を側面からサポートする人材を育成することを目的とする。																												
認定年月日	平成 27 年 2 月 27 日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																						
	2 年 昼間	1920時間	750時間	660時間	510時間		単位時間																						
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																							
70人		15人	0人	2人	4人	6人																							
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評点は100点満点として60点以上を合格。 評価は優(100～80点)・良(79～70点)・可(69～60点)・不可(59点以下)とする。																								
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:8月8日～8月21日 ■冬季:12月23日～1月5日 ■学年末:3月22日～3月31日			卒業・進級条件	(1)年間の授業出席時間数が800単位時間以上であり、2年間で1,700単位時間以上であること。 (2)全科目を履修し、全科目の評定が「可」(60点以上)以上であること。																								
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学生一人ひとりの問題や課題を明らかにして、早期対応を図っている。また個別学習の時間を設け、学生の理解度に応じた、学習支援を行っている。			課外活動	■課外活動の種類 各種ボランティア 各種課外授業 ■サークル活動: 無 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元7年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報) 秘書コース																								
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) クリニック			主な学修成果(資格・検定等)※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師事務作業補助 技能認定試験</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>ケアクラーク 技能認定試験</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>医療事務技能審査試験 (医科)</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>医療秘書 技能認定試験</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>					資格・検定名	種	受験者数	合格者数	医師事務作業補助 技能認定試験	③	2人	2人	ケアクラーク 技能認定試験	③	2人	1人	医療事務技能審査試験 (医科)	③	2人	2人	医療秘書 技能認定試験	③	2人	2人
	資格・検定名	種	受験者数		合格者数																								
	医師事務作業補助 技能認定試験	③	2人		2人																								
	ケアクラーク 技能認定試験	③	2人		1人																								
	医療事務技能審査試験 (医科)	③	2人		2人																								
医療秘書 技能認定試験	③	2人	2人																										
■就職指導内容 就職専任スタッフを常駐させ、クラス担任と共に就職活動を支援。就職能力検査・就職説明会・就職講演会・適職診断テスト・マナー実践講座・身だしなみ講座・ビジュアルアップ講座・エントリー指導・模擬面接・就職斡旋・医療福祉関係機関就職合同説明会等を実施。																													
■卒業生数 : 2 人 ■就職希望者数 : 2 人 ■就職者数 : 1 人 ■就職率 : 50 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 50 %																													
■その他 ・進学者数: 0人																													
(令和元 年度卒業生に関する 令和2年5月1日 時点の情報)																													
中途退学の現状	■中途退学者 0 名 平成31年4月1日時点において、在学者13名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者13名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 中途退学者無し			■中退率 0 %																									
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)・無 初年度学費より所定の金額を免除する4つの制度有り。 (1)特別奨学金制度 (2)試験特待生制度 (3)資格特待生制度 (4)親族入学優遇制度 ■専門実践教育訓練給付: (給付対象) 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																												
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・(無)																												
当該学科のホームページURL	http://www.tmc.ac.jp/																												

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本科の教育課程の編成は、医療事務・医療情報管理について知見のある企業、業界団体、学識経験者などが委員として参画する「教育課程編成委員会(商業実務分野)」を設置し、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するための教育課程の改善に関する意見を交換することで、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組むことを目的とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本科では、次の過程を経て教育課程を編成、決定する。

1. 本科教員による現状教育課程の成果結果から、授業科目開設または授業内容・方法の改善・工夫等について検討し、開設・改善・工夫案を作成する。
2. 「教育課程編成委員会」(年に2回以上開催)において、上記1の開設・改善・工夫案について、専門的、実践的な見地から検討し、意見交換を行う。
3. 上記2の「教育課程編成委員会」の意見やアドバイスを踏まえ、開設・改善・工夫内容を本科教員総意のもとに、決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
石神 敏夫	宮城県職業能力開発協会 専務理事	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	①
森川 昭正	一般社団法人 仙台市薬剤師会 副会長	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	①
石垣 陽彦	佐藤玄德内科クリニック 事務長	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	③
尾崎 大輔	株式会社ニチイ学館 仙台支店 支店長	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	③
清水 逸	東北保健医療専門学校 校長		
上遠野 純子	東北保健医療専門学校 教務部長		
太田 利佳	東北保健医療専門学校 教員		
鈴木 郁子	東北保健医療専門学校 教員		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

開催数:年2回 開催時期:毎年3月、9月(予定)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年10月31日 14:00～15:30

第2回 令和2年 4月14日 (コロナウイルス感染拡大防止のため、書面審議にて実施)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

令和元年10月:新たな取り組みについての経過報告

令和2年4月:カリキュラムの変更、学科名・コース名変更について

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実践的かつ専門的な能力を育成するために、企業等と組織的な連携をとった講義及び演習が重要と考えている。連携するにあたっては、知識・技術の学修に加えて、実務を遂行するに必要なヒューマンスキルや仕事に対する意識・姿勢への「気づき」を得ることも重視する。企業選定にあたっては、医療情報管理に精通し、さらに講義・演習・指導などにたけている講師を派遣していただけることのできる企業を選定する。また、派遣された講師が適切な学習評価を行うことのできる企業を選定する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

株式会社 ニチイ学館との連携にて、「ビジネス作法」の授業科目を実施している。実習・演習内容として、医療事務員として必要な接遇、第一印象の重要性、表情と声の印象、言葉遣い、電話対応の基本、患者対応、クレーム対応、仕事中の姿勢など実践的に行い、学修成果の評価を行う。電話対応では、ビジネスフォンを使用し、ロールプレイングによる実技指導を行い、専門用語など実務対応を強化している。医療現場のスタッフにも指導しており、実体験談を元に指導が行われる。実習修了時には、講師・担当教員講師が、協議し成績評価・単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
ビジネス作法	作法とは何かを理解することを目的とする。 接遇マナーを理解し、所作を学ぶ。	株式会社 ニチイ学館

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本校は、教員に対する研修の必要性を把握し、専攻分野の実務に関する知識や技術及び授業や生徒に対する指導方法を習得させ、教員の能力及び資質等の向上を図るものとする。学校は、必要と認めるときは、他の機関や企業等と共同して、または外部の機関に委任して研修を行うことができるものとする。これらについては、「学校法人日本コンピュータ学園教員研修規定」に定めており、この規定に基づいて研修を実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 2025年を迎えて医療事務の今後を考える。ースペシャリストとして能力発揮に向けてー

(連携企業等: 全国医事振興協会)

期間: 令和元年6月26日(水)

対象: 病院勤務の医療事務員、専門学校教員、関連企業

内容: ・医療事務を専門職としてのブランドを確立するためには

・AIが導入された場合、人間の仕事は8割消滅してしまう。AIが発達を遂げた今、人だからできることがある。

研修名: 履歴書対策・ストレス耐性講座(連携企業等: 株式会社 マイナビ)

期間: 令和元年9月2日(月) 15:25分～ (70分)

対象: 医療秘書科・医療情報管理科教員

内容: 履歴書作成指導・ストレスをため込まないためのメンタル講習

研修名: 診療報酬請求事務研修会

期間: 令和元年10月17日(木) 18日(金)

内容: 「保険診療の理解のために」

「データに基づいて考える自院のポジショニング」

「よくある請求事務の誤り事例について」

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「指導力向上のための教員研修」(連携企業等:(2-3)について…株式会社ナガセ 東進ハイスクール)

期間:年3回 (1)令和元年4月26日(金) (2)令和元年8月1日(木) (3)令和2年3月19日(木)

対象:全教員

内容:(1)「3つのポリシー」についてグループワーク

(2-1)臨床実習に対する不安を軽減する試み -PT/OT学生・地域高齢者との合同講義を通して-

(2-2)実習期間に誘いを受ける学生の特徴 -多次元共感性尺度の傾向-

(2-3)入学者の現状と背景分析 -教科書内容の変遷と高校ヒヤリングから考察する-

(2-4)Instructional Design(ID)初級編 (新入職員対象)

(3)教育現場を振り返って

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

(連携企業等: 全国医事振興協会)

6月以降開催予定の研修会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

感染拡大の状況を鑑み、今後の研修会はすべて未定です。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「指導力向上のための教員研修」(連携企業等:(1)について…株式会社ナガセ 東進ハイスクール)

期間:(1)令和2年6月22日(月)

(2)令和3年3月24日(水)

対象:全教員

内容:(1)入学時学習支援報告会(Web会議形式)

(2)他職種連携教育の在り方について

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校は、企業・業界団体等と連携し、学校自己評価結果を学校関係者評価委員会にて評価頂くことで、関係者と組織的・継続的な教育活動等の改善に関わる意見を交換することを目的とし学校関係者評価委員会を設置している。

なお、評価にあたっては教員の自己評価、学生アンケートなども踏まえ、学校自己評価を行っている。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	a. 理念・目的・育人人材像は定められているか b. 学校における職業教育の特色を示しているか c. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか d. 理念・目的・育人人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか e. 各学科の教育目標、育人人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2)学校運営	a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか b. 事業計画に沿った運営方針が策定されているか c. 運営組織や意思決定機能は、明確化され、有効に機能しているか d. 人事、給与に関する制度は整備されているか e. 各部門の組織整備など意思決定システムは整備されているか f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか g. 教育活動に関する情報公開が適切になされているか h. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> a. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されている b. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか e. 関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか f. 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか g. 企業や専門家の意見、評価を受け、より実践的な能力を修得する機会が整備されているか h. 授業評価の実施・評価体制はあるか i. 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか j. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか k. 必要な場合は業界と連携して、人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか l. 関連分野における先端的な知識・技能等の修得や指導力の育成など、教員の資質向上のために研修等の取組が行われているか m. 職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> a. 就職率の向上が図られているか b. 資格取得率の向上が図られているか c. 退学率の低減が図られているか d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか b. 学生相談に関する体制は整備されているか c. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか d. 学生の健康管理をにる組織体制はあるか e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか f. 学生の生活環境への支援は行われているか g. 保護者と適切に連携しているか h. 卒業生への支援体制はあるか i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか j. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか b. 学内外の実習施設、インターンシップについて十分な教育体制を整備しているか c. 学生が自主的に学習するための環境が整備されているか d. 防災、防犯に対する安全管理体制は整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> a. 学生募集活動は、適正に行われているか b. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか c. 学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか c. 財務について会計監査が適正に行われているか
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> a. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適性な運営がなされているか b. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか c. 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか d. 孤児評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> a. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか b. 生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか c. 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	<ul style="list-style-type: none"> a. 留学生の受け入れについて戦略を持って国際交流を行っているか b. 受入れ・派遣・在席管理等において適切な手続き等がとられているか c. 学習成果が評価される取組を行っているか d. 学内で適切な体制が整備されているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者からの期待・要望事項を踏まえ、学生の学習環境の改善や学生個々へのきめ細かい対応を実践している。加えて、専門領域に特化した教育ばかりでなく、社会人基礎力を培う様々な取り組みを企画運営し、評価を頂いている。今後は、学生の進路・就職に関する支援体制作りと卒業教育に対する取組を引き続き検討していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
菊田 正信	学校法人日本コンピュータ学園卒業生	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	卒業生
渡邊 好孝	医療法人社団光友会 介護老人保健施設 アルパイン川崎 地域包括ケア推進部 部長	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	企業等委員
渡部 達也	株式会社わざケア 代表取締役	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	企業等委員
三浦 陽平	独立行政法人国立病院機構 仙台医療センター 作業療法士	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

公表方法: ホームページで公開 URL: <http://www.tmc.ac.jp/>
公表時期: 毎年7月下旬に更新

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、公的な教育機関として社会に対する説明責任を果たすとともに、公正かつ透明性の高い運営を実現し、教育の質の向上および学校運営の改善を図ることを目的に、学校評価結果(自己評価、学校関係者評価)および財務状況を公開している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要、沿革、教育理念、人材育成像、学校の特色、事業計画(事業への取組み、教育の重点分野)
(2) 各学科等の教育	学科構成、職業実践専門課程の基本情報
(3) 教職員	教職員数、教員組織・担当科目
(4) キャリア教育・実践的職業教育	各種認定、就職指導、就職支援プログラム
(5) 様々な教育活動・教育環境	校舎概要、主な施設・設備の特色、主な実習施設、その他の施設・設備
(6) 学生の生活支援	学生の生活支援体制(学生支援体制、学生寮) 教育活動(学校行事、課外活動)
(7) 学生納付金・修学支援	入学案内(学費納入、奨学金制度、特待生制度、高等教育の修学支援新制度、日本学生支援機構奨学金制度)
(8) 学校の財務	財務情報(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸貸対照表、財産目録、監査報告書)
(9) 学校評価	学校自己評価・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	高等教育の修学支援新制度(実務経験のある教員等による授業科目、授業計画(シラバス)、成績評価、成績分布、卒業認定方針、学外理事名簿、学校評価、財務諸表等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ、広報誌等の刊行物で情報提供
URL: <http://www.tmc.ac.jp/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 医療秘書科 医療秘書コース) 令和2年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			コミュニケーションスキルⅠ	社会人としてのルールや医療従事者として心構えを学ぶ。	1・通	60	2	○	△		○		○		
○			コミュニケーションスキルⅡ	エントリーシート作成や履歴書の作成にあたり自己分析を実施。併せて面接練習を行う。	2・前	60	2	○	△		○		○		
○			ビジネスソフトⅠ	パソコンを日常業務の道具として駆使できることを目標とする。文書処理、表計算の一般的な操作を学ぶ。	1・通	120	4	△		○	○			○	
○			ビジネスソフトⅡ	プレゼンテーションの手法を理解し、資料の作成方法と発表技術を習得することを目的とする。プレゼンテーション構成(立案、資料作成、発表)を学ぶ。	2・前	60	2	△		○	○			○	
○			ビジネス作法	所作とは何かを理解することを目的とする。接遇マナーを理解し、所作を学ぶ。	1後2前	60	2	△		○	○			○	○
○			介護概論	介護とは何かを学ぶ。	1・後	30	1	○		△	○			○	
○			介護技術	福祉用具の名称と使用方法の学び、介護場面における介護、介助方法を身につける。	2・前	30	1	△		○	○			○	
○			基礎医学	人体の構造と機能を学び、基礎知識を身に付ける。	1・通	90	3	○			○			○	
○			薬学一般	治療薬の分類、人体に対する作用および効果のあらわれ方を学ぶ。	1・通	60	2	○			○			○	
○			カルテ管理	カルテの現物管理、カルテの情報管理を学ぶ。	1・前	30	1	○			○			○	
○			医事ソフトⅠ	会計ソフトの役割を理解し、その操作を学ぶ。	1・通	120	4	△		○	○			○	
○			医療事務Ⅰ	診療報酬点数を理解し、会計計算ができるようになることを目的とする。診療報酬明細書(レセプト)を学ぶ。	1・前	90	3	○	△		○			○	

※2年次後期、下記の2つの専攻より1専攻を選択し履修する

医事業務管理専攻

○	窓口対応演習	窓口対応、電話対応などを体験し、患者様からの問い合わせに対して的確に返答できるよう身に付ける。	2・後	30	2	△	○	○	○										
○	医療法規Ⅱ	医療事務関連の法律は、患者との対応を行う上で重要な関わりを持つため理解が必要である。医療制度、保険診療に関する制度、社会福祉に関する制度を理解する。医療保険各法、その他公費負担に関する法の理解を深める。	2・後	60	1	○		○	○										
○	医事安全管理	医療安全管理者の配置やその業務内容、各医療機関での安全管理・質管理の基本的事項を学習する。	2・後	60	2	○		○	○										

医師事務作業補助専攻

○	業務概論	医師事務作業補助者の業務を学ぶ。	2・後	30	1	○			○	○									
○	医療文書	医師事務作業補助技能認定試験を目指し、診断書、証明書、申請書等の作成方法を身に付ける。	2・後	60	2	○	△		○	○									
○	臨床医学Ⅱ	臨床医学Ⅰに引き続き医学知識を身に付ける。病気の予防、診断および治療法を学ぶ。	2・後	60	2	○			○	○									

合計	32	科目	1920	単位時間(64)	単位)
----	----	----	------	----------	-----

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
(1) 年間の授業出席単位時間数(履修単位時間数)が800単位時間数以上であり、2年間の1,600単位時間以上履修していること。	1学年の学期区分	2期
(2) 全科目を履修し、全科目の評定が「可」(60点)以上であること。	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地	
東北保健医療専門学校		平成23年3月23日		清水 逸		〒980-0013 仙台市青葉区花京院1-3-1 (電話) 022-745-0001	
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地	
学校法人 日本コンピュータ学園		昭和61年10月22日		理事長 持丸 寛一郎		〒980-0013 仙台市青葉区花京院1-3-1 (電話) 022-224-6501	
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士		
商業実務	商業実務専門課程	医療秘書科(薬局コース)		平成26年文部科学省 告示第7号			
学科の目的	医療秘書に関する高度な知識・技術を習得し、医療秘書に関する必要な資格を取得し、調剤薬局事務、医療事務などの医療を側面からサポートする人材を育成することを目的とする。						
認定年月日	平成 27 年 2 月 27 日						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	1920時間	780時間	630時間	510時間		
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
70人		6人	0人	2人	4人	6人	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評点は100点満点として60点以上を合格。 評価は優(100～80点)・良(79～70点)・可(69～60点)・不可(59点以下)とする。		
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:8月8日～8月21日 ■冬季:12月23日～1月5日 ■学年末:3月22日～3月31日			卒業・進級 条件	(1)年間の授業出席時間数が800単位時間以上であり、 2年間で1,700単位時間以上であること。 (2)全科目を履修し、全科目の評定が「可」(60点以上)以上 であること。		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学生一人ひとりの問題や課題を明らかにして、早期対応を図っている。また個別学習の時間を設け、学生の理解度に応じた、学習支援を行っている。			課外活動	■課外活動の種類 各種ボランティア 各種課外授業 ■サークル活動: 無 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月1日時点の情報) 薬局コース		
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	資格・検定名		
	■就職指導内容 就職専任スタッフを常駐させ、クラス担任と共に就職活動を支援。就職能力検査・就職説明会・就職講演会・適職診断テスト・マナー実践講座・身だしなみ講座・ビジュアルアップ講座・エントリー指導・模擬面接・就職斡旋・医療福祉関係機関就職合同説明会等を実施。				種	受験者数	合格者数
	■卒業生数	:	0 人				
	■就職希望者数	:	人				
■就職者数	:	人					
■就職率	:	%					
■卒業者に占める就職者の割合	:	%					
■その他 ・進学者数:	:	0人					
(令和元 年度卒業生に関する 令和2年5月1日 時点の情報)							
中途退学 の現状	■中途退学者 0 名			■中退率	0 %		
平成31年4月1日時点において、在学者1名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者1名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 中途退学者無し ■中退防止・中退者支援のための取組 学生の抱えている問題を早期に把握するため、出席状況を毎日確認し、必要性のある学生から早々に個別面談を実施している。また、学生サポート室を設置し、カウンセリング・健康相談・学習相談等、クラス担任と共にさまざまな学生支援を行っている。							
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)・無 初年度学費より所定の金額を免除する4つの制度有り。 (1)特別奨学金制度 (2)試験特待生制度 (3)資格特待生制度 (4)親族入学優遇制度 ■専門実践教育訓練給付: (給付対象)・(非給付対象) ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載						
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・(無)						
当該学科の ホームページ URL	http://www.tmc.ac.jp/						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本科の教育課程の編成は、医療事務・医療情報管理について知見のある企業、業界団体、学識経験者などが委員として参画する「教育課程編成委員会(商業実務分野)」を設置し、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するための教育課程の改善に関する意見を交換することで、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組むことを目的とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本科では、次の過程を経て教育課程を編成、決定する。

1. 本科教員による現状教育課程の成果結果から、授業科目開設または授業内容・方法の改善・工夫等について検討し、開設・改善・工夫案を作成する。
2. 「教育課程編成委員会」(年に2回以上開催)において、上記1の開設・改善・工夫案について、専門的、実践的な見地から検討し、意見交換を行う。
3. 上記2の「教育課程編成委員会」の意見やアドバイスを踏まえ、開設・改善・工夫内容を本科教員総意のもとに、決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
石神 敏夫	宮城県職業能力開発協会 専務理事	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	①
森川 昭正	一般社団法人 仙台市薬剤師会 副会長	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	①
石垣 陽彦	佐藤玄德内科クリニック 事務長	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	③
尾崎 大輔	株式会社ニチイ学館 仙台支店 支店長	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日(2年)	③
清水 逸	東北保健医療専門学校 校長		
上遠野 純子	東北保健医療専門学校 教務部長		
太田 利佳	東北保健医療専門学校 教員		
鈴木 郁子	東北保健医療専門学校 教員		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

開催数:年2回 開催時期:9月、3月(予定)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年10月31日 14:00～15:30

第2回 令和2年 4月14日 (コロナウイルス感染拡大防止のため、書面審議にて実施)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

令和元年10月:新たな取り組みについての経過報告

令和2年4月:カリキュラムの変更、学科名・コース名変更について

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実践的かつ専門的な能力を育成するために、企業等と組織的な連携をとった講義及び演習が重要と考えている。連携するにあたっては、知識・技術の学修に加えて、実務を遂行するに必要なヒューマンスキルや仕事に対する意識・姿勢への「気づき」を得ることも重視する。企業選定にあたっては、医療情報管理に精通し、さらに講義・演習・指導などにたけている講師を派遣していただけることのできる企業を選定する。また、派遣された講師が適切な学習評価を行うことのできる企業を選定する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

株式会社 ニチイ学館との連携にて、「ビジネス作法」の授業科目を実施している。
実習・演習内容として、医療事務員として必要な接遇、第一印象の重要性、表情と声の印象、言葉遣い、電話対応の基本、患者対応、クレーム対応、仕事中の姿勢など実践的に行い、学修成果の評価を行う。
電話対応では、ビジネスフォンを使用し、ロールプレイングによる実技指導を行い、専門用語など実務対応を強化している。医療現場のスタッフにも指導しており、実体験談を元に指導が行われる。
実習修了時には、講師・担当教員講師が、協議し成績評価・単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
ビジネス作法	作法とは何かを理解することを目的とする。 接遇マナーを理解し、所作を学ぶ。	株式会社 ニチイ学館

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

学校は、教員に対する研修の必要性を把握し、専攻分野の実務に関する知識や技術及び授業や生徒に対する指導方法を習得させ、教員の能力及び資質等の向上を図るものとする。学校は、必要と認めるときは、他の機関や企業等と共同して、または外部の機関に委任して研修を行うことのできるものとする。

これらについては、「学校法人日本コンピュータ学園 教員研修規定」に定めており、この規定に基づいて研修を実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 2025年を迎えて医療事務の今後を考える。ースペシャリストとして能力発揮に向けてー」

(連携企業等: 全国医事振興協会)

期間: 令和元年6月26日(水)

対象: 病院勤務の医療事務員、専門学校教員、関連企業

内容: ・医療事務を専門職としてのブランドを確立するためには

・AIが導入された場合、人間の仕事は8割消滅してしまう。AIが発達を遂げた今、人だからできることがある。

研修名: 履歴書対策・ストレス耐性講座(連携企業等: 株式会社 マイナビ)

期間: 令和元年9月2日(月) 15:25分～ (70分)

対象: 医療秘書科・医療情報管理科教員

内容: 履歴書作成指導・ストレスをため込まないためのメンタル講習

研修名: 診療報酬請求事務研修会

期間: 令和元年10月17日(木) 18日(金)

内容: 「保険診療の理解のために」

「データに基づいて考える自院のポジショニング」

「よくある請求事務の誤り事例について」

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「指導力向上のための教員研修」(連携企業等:(2-3)について…株式会社ナガセ 東進ハイスクール)

期間:年3回 (1)令和元年4月26日(金) (2)令和元年8月1日(木) (3)令和2年3月19日(木)

対象:全教員

内容:(1)「3つのポリシー」についてグループワーク

(2-1)臨床実習に対する不安を軽減する試み -PT/OT学生・地域高齢者との合同講義を通して-

(2-2)実習期間に誘いを受ける学生の特徴 -多次元共感性尺度の傾向-

(2-3)入学者の現状と背景分析 -教科書内容の変遷と高校ヒヤリングから考察する-

(2-4)Instructional Design(ID)初級編 (新入職員対象)

(3)教育現場を振り返って

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

(連携企業等: 全国医事振興協会 公益財団法人診療報酬保険事務協会)

6月以降開催予定の研修会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

感染拡大の状況を鑑み、今後の研修会はすべて未定です。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「指導力向上のための教員研修」(連携企業等:(1)について…株式会社ナガセ 東進ハイスクール)

期間:(1)令和2年6月22日(月)

(2)令和3年3月24日(水)

対象:全教員

内容:(1)入学時学習支援報告会(Web会議形式)

(2)他職種連携教育の在り方について

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校は、企業・業界団体等と連携し、学校自己評価結果を学校関係者評価委員会にて評価頂くことで、関係者と組織的・継続的な教育活動等の改善に関わる意見を交換することを目的とし学校関係者評価委員会を設置している。なお、評価にあたっては教員の自己評価、学生アンケートなども踏まえ、学校自己評価を行っている。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	a. 理念・目的・育成人材像は定められているか b. 学校における職業教育の特色を示しているか c. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか d. 理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか e. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2)学校運営	a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか b. 事業計画に沿った運営方針が策定されているか c. 運営組織や意思決定機能は、明確化され、有効に機能しているか d. 人事、給与に関する制度は整備されているか e. 各部門の組織整備など意思決定システムは整備されているか f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか g. 教育活動に関する情報公開が適切になされているか h. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> a. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されている b. 教育理念、育人人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか e. 関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか f. 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか g. 企業や専門家の意見、評価を受け、より実践的な能力を修得する機会が整備されているか h. 授業評価の実施・評価体制はあるか i. 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか j. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか k. 必要な場合は業界と連携して、人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか l. 関連分野における先端的な知識・技能等の修得や指導力の育成など、教員の資質向上のために研修等の取組が行われているか m. 職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> a. 就職率の向上が図られているか b. 資格取得率の向上が図られているか c. 退学率の低減が図られているか d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか b. 学生相談に関する体制は整備されているか c. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか d. 学生の健康管理をにる組織体制はあるか e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか f. 学生の生活環境への支援は行われているか g. 保護者と適切に連携しているか h. 卒業生への支援体制はあるか i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか j. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか b. 学内外の実習施設、インターンシップについて十分な教育体制を整備しているか c. 学生が自主的に学習するための環境が整備されているか d. 防災、防犯に対する安全管理体制は整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> a. 学生募集活動は、適正に行われているか b. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか c. 学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか c. 財務について会計監査が適正に行われているか
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> a. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適性な運営がなされているか b. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか c. 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか d. 孤児評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> a. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか b. 生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか c. 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか

(11) 国際交流	a. 留学生の受け入れについて戦略を持って国際交流を行っているか b. 受入れ・派遣・在席管理等において適切な手続き等がとれているか c. 学習成果が評価される取組を行っているか d. 学内で適切な体制が整備されているか
-----------	---

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者からの期待・要望事項を踏まえ、学生の学習環境の改善や学生個々へのきめ細かい対応を実践している。加えて、専門領域に特化した教育ばかりでなく、社会人基礎力を培う様々な取り組みを企画運営し、評価を頂いている。今後は、学生の進路・就職に関する支援体制作りと卒後教育に対する取組を引き続き検討していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
菊田 正信	学校法人日本コンピュータ学園卒業生	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	卒業生
渡邊 好孝	医療法人社団光友会 介護老人保健施設 アルパイン川崎 地域包括ケア推進部 部長	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	企業等委員
渡部 達也	株式会社わざケア 代表取締役	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	企業等委員
三浦 陽平	独立行政法人国立病院機構 仙台医療センター 作業療法士	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

公表方法: ホームページで公開 URL: <http://www.tmc.ac.jp/>
公表時期: 毎年7月下旬に更新

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、公的な教育機関として社会に対する説明責任を果たすとともに、公正かつ透明性の高い運営を実現し、教育の質の向上および学校運営の改善を図ることを目的に、学校評価結果(自己評価、学校関係者評価)および財務状況を公開している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要、沿革、教育理念、人材育成像、学校の特色、事業計画(事業への取組み、教育の重点分野)
(2) 各学科等の教育	学科構成、職業実践専門課程の基本情報
(3) 教職員	教職員数、教員組織・担当科目
(4) キャリア教育・実践的職業教育	各種認定、就職指導、就職支援プログラム
(5) 様々な教育活動・教育環境	校舎概要、主な施設・設備の特色、主な実習施設、その他の施設・設備
(6) 学生の生活支援	学生の生活支援体制(学生支援体制、学生寮) 教育活動(学校行事、課外活動)
(7) 学生納付金・修学支援	入学案内(学費納入、奨学金制度、特待生制度、高等教育の修学支援新制度、日本学生支援機構奨学金制度)
(8) 学校の財務	財務情報(資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、監査報告書)
(9) 学校評価	学校自己評価・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	高等教育の修学支援新制度(実務経験のある教員等による授業科目、授業計画(シラバス)、成績評価、成績分布、卒業認定方針、学外理事名簿、学校評価、財務諸表等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ、広報誌等の刊行物で情報提供
URL: <http://www.tmc.ac.jp/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 医療秘書科 薬局コース) 令和2年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			コミュニケーションスキルⅠ	社会人としてのルールや医療従事者として心構えを学ぶ。	1・通	60	2	○	△		○		○		
○			コミュニケーションスキルⅡ	エントリーシート作成や履歴書の作成にあたり自己分析を実施。併せて面接練習を行う。	2・前	60	2	○	△		○		○		
○			ビジネスソフトⅠ	パソコンを日常業務の道具として駆使できることを目標とする。文書処理、表計算の一般的な操作を学ぶ。	1・通	120	4	△		○	○			○	
○			ビジネスソフトⅡ	プレゼンテーションの手法を理解し、資料の作成方法と発表技術を習得することを目的とする。プレゼンテーション構成(立案、資料作成、発表)を学ぶ。	2・前	60	2	△		○	○			○	
○			ビジネス作法	所作とは何かを理解することを目的とする。接遇マナーを理解し、所作を学ぶ。	1後2前	60	2	△		○	○		○	○	○
○			介護概論	介護とは何かを学ぶ。	1・後	30	1	○		△	○			○	
○			介護技術	福祉用具の名称と使用方法の学び、介護場面における介護、介助方法を身につける。	2・前	30	1	△		○	○			○	
○			基礎医学	人体の構造と機能を学び、基礎知識を身に付ける。	1・通	90	3	○			○		○		
○			薬学一般	治療薬の分類、人体に対する作用および効果のあらわれ方を学ぶ。	1・通	60	2	○			○		○		
○			カルテ管理	カルテの現物管理、カルテの情報管理を学ぶ。	1・前	30	1	○			○			○	
○			医事ソフトⅠ	会計ソフトの役割を理解し、その操作を学ぶ。	1・通	120	4	△		○	○		○		
○			医療事務Ⅰ	診療報酬点数を理解し、会計計算ができるようになることを目的とする。診療報酬明細書(レセプト)を学ぶ。	1・前	90	3	○	△		○			○	

※2年次後期、下記の2つの専攻より1専攻を選択し履修する

医事業務管理専攻

○	窓口対応演習	窓口対応、電話対応などを体験し、患者様からの問い合わせに対して的確に返答できるよう身に付ける。	2・後	30	1	△	○	○	○									
○	医療法規Ⅱ	医療事務関連の法律は、患者との対応を行う上で重要な関りを持つため理解が必要である。医療制度、保険診療に関する制度、社会福祉に関する制度を理解する。医療保険各法、その他公費負担に関する法の理解を深める。	2・後	60	2	○		○	○									
○	医事安全管理	医療安全管理者の配置やその業務内容、各医療機関での安全管理・質管理の基本的事項を学習する。	2・後	60	2	○		○	○									

医師事務作業補助専攻

○	業務概論	医師事務作業補助者の業務を学ぶ。	2・後	30	1	○		○	○									
○	医療文書	医師事務作業補助技能認定試験を目指し、診断書、証明書、申請書等の作成方法を身に付ける。	2・後	60	2	○	△	○	○									
○	臨床医学Ⅱ	臨床医学Ⅰに引き続き医学知識を身に付ける。病気の予防、診断および治療法を学ぶ。	2・後	60	2	○		○	○									

合計	32	科目	1920	単位時間(64)	単位)
----	----	----	------	----------	-----

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
(1) 年間の授業出席単位時間数(履修単位時間数)が800単位時間数以上であり、2年間の1,600単位時間以上履修していること。	1学年の学期区分	2期
(2) 全科目を履修し、全科目の評定が「可」(60点)以上であること。	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。